

【契約の概要調書】

(契約件名) 気象庁情報システム基盤（1期その2）の製作及び借用（リース）・購入・取付調整・保守並びに運用支援
契約の概要
<p>本契約は、気象庁の業務システムのうち統合可能なものを集約搭載し、ハードウェアの効率的な利用とともにシステム運用保守の集約、標準化、高度化を行うものであり、平成31年度からシステム基盤の第Ⅰ期、第Ⅱ期の整備を進めてきた。</p> <p>今回システム基盤の第Ⅱ期（その1）老朽化等に伴い、気象庁情報システム基盤（1期その2）として集約整備し運用するために必要な各契約を行うものである。</p>
履行内容： ・借用（リース）・購入 一式 ・製作・取付調整 一式 ・移行支援 一式 ・保守・運用支援 一式
納入場所： 気象庁本庁（虎ノ門）庁舎 大阪合同庁舎第4号館 大阪管区気象台
納入期限： 本庁（虎ノ門）分 基本設計書：令和9年3月31日まで 購入（機器）：令和9年3月31日まで 借用（ソフトウェア）：令和9年9月30日まで 製作：令和9年9月30日まで 移行支援：令和10年3月31日まで 大阪分 基本設計書：令和9年3月31日まで 購入（機器）：令和10年5月31日まで 借用（ソフトウェア）：令和10年5月31日まで 製作：令和10年5月31日まで 移行支援：令和10年9月29日まで
借用（リース）、保守並びに運用支援期間： 本庁（虎ノ門）分 借用（リース）期間：令和9年10月1日～令和13年3月31日 保守・運用支援期間：令和9年10月1日～令和13年3月31日 大阪分 借用（リース）期間：令和10年6月1日～令和13年3月31日 保守・運用支援期間：令和10年6月1日～令和13年3月31日

本庁（虎ノ門）及び大阪の借用（リース）、保守並びに運用支援期間はいずれも、開始後 6 年間で予定している。

注意点等

本調達は、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」が定義するプロジェクトに該当し、本調達の情報システムの管理（設計・導入・運用・保守）は、標準ガイドラインに準拠して行う。

- ・参加方式確認書類の提出期限 令和8年4月22日（水）17時まで
- ・総合評価落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

調達ポータル <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-000-683

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

令和8年2月26日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 今井 和哉

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第13号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、71、27

(2) 調達件名及び数量

気象庁情報システム基盤（1期その2）の製作及び借用（リース）・購入・取付調整・保守並びに運用支援

1式（電子調達システム対象案件）

(3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり。

(4) 借用期間 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借用期間を変更すること

があり得る。

(5) 借用場所 仕様書のとおり

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙

入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
- (5) (3)で格付けされている等級にかかわらず、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について（平成12年10月10日）

政府調達（公共事業を除く）手続きの電子化
推進省庁連絡会議幹事会決定」3. 入札参加
の拡大の統一基準（7）に定める入札参加基
準を満たす者であること。

（6） 入札説明書の交付を受けた者であること。

（7） 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を
支配する者又はこれに準ずる者として、国土
交通省公共事業等からの排除要請があり、当
該状態が継続しているものでないこと。

（8） 気象庁から指名停止の措置を受けている期
間中の者でないこと。

（9） 本業務における情報保全に係る履行体制
に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の
提出期限までにその同意を得ていること。

（10）本公告に示した物品を第三者をして貸付けし
ようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付
けできる能力を有するとともに、第三者をして
貸付けできる能力を有することを証明した者、
借用物品に係るメンテナンスの体制が整備さ
れていることを証明した者であること。

(11) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
安藤 美樹 電話 03-6758-3900
内線 2514
(電子データでの配布の場合は、CD-Rを持参すること。)

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

・ 調達ポータル

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

・ 電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-000-683

(3) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等

の受領期限

入札説明書による

- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限

令和8年6月10日14時00分

- (5) 開札の日時及び場所

令和8年6月11日14時00分

気象庁8階入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、（ a ） 、 （ b ） いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

（ 4 ） 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

（ 5 ） 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

（ 6 ） 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は令和8年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : IMAI Kazuya,

Director - General of Administration

Department, Japan Meteorological Agency

(2) Classification of the products to be
procured : 14、 71、 27

(3) Nature and quantity of the products to be

leased :

The JMA Information System

Infrastructure, 1 set

(4) Lease period : as per the
Specifications

(5) Lease place: as per the
Specifications

(6) Qualification for participating in the
tendering procedures : Suppliers eligible
for participating in the proposed tender
are those who shall

(a) not come under Article 70 of the
Cabinet Order concerning the
Budget, Auditing and Accounting.
Furthermore, minors, Person under
Conservatorship or Person under
Assistance that obtained the consent
necessary for concluding a contract
may be applicable under cases of
special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the

Cabinet Order concerning the Budget,
Auditing and Accounting

(c) Have Grade A "Manufacturing",
"Selling", "Offer of services etc"
in terms of the qualification for
participating in
tenders by Ministry of Land,
Infrastructure, Transport and
Tourism

(Single qualification for every
ministry and agency) in the fiscal
years 2025/2026/2027, and have
qualification for participating in
competition of the
Kanto·Koushin-etu region

(d) Meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may
specify in accordance with Article
73 of Cabinet Order.

(e) Prove to have the ability to
lease the products concerned by

themselves and by a third party,
should the products requested through
this notice leased by a third party,
prove to have prepared a system to pr
ovide maintenance for the lease produ
cts.

(f) Acquire the electric certificate in
case of using the Electric Bidding
system [https://www.p-portal.go.jp/pps
-web-biz/](https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/)

(7) Time-limit for tender : 14:00 10 June 2026

(8) Contact point for the notice : ANDO Miki,
First Contract Section, Office of
Procurement, General Affairs Division,
Japan Meteorological Agency, 3 - 6 - 9
Toranomom, Minato - Ku Tokyo 105 - 8431
Japan TEL 03 - 6758 - 3900 Ext.2514